

平成18年7月14日
経済産業省

平成18年度「環境コミュニティ・ビジネスモデル事業」の公募結果

～ 企業・市民等連携環境配慮活動活性化モデル事業 ～

経済産業省では、平成18年度「環境コミュニティ・ビジネスモデル事業（企業・市民等連携環境配慮活動活性化モデル事業）」の公募を実施した結果、全国で69件の応募の中から14件の採択を決定しました。

平成18年度 環境コミュニティ・ビジネスモデル事業 採択団体・事業名称一覧

協同組合ヒップ滋賀（滋賀県草津市）
ソーラー技術と屋台船を融合させた"ソーラー和船"のレンタル事業の創出

東近江水環境自治協議会（滋賀県安土町）
ヨシの二期作 - 着想とPR、試行と拡大を経て事業化と新しい連携へ -

特定非営利活動法人エコパートナーとっとり（鳥取県米子市）
中海再生・農業活性化プロジェクト

特定非営利活動法人循環生活研究所（福岡県福岡市）
団塊の世代が輝く、段ボールコンポストを介した緑と笑顔あふれる地域再生ビジネス

特定非営利活動法人南畑ダム貯水する会（福岡県福岡市）
資源再利用による雨水貯水の拡大、潤いのある地域の水循環をみんなで再生する事業

特定非営利活動法人コーラル沖縄（沖縄県那覇市）
養殖サンゴの植え付けによる地域の産業振興および自然環境復元事業

特定非営利活動法人しまづくりネット（沖縄県那覇市）
自転車活用により公共交通利用促進を図るレンタル自転車事業

特定非営利活動法人産業クラスター東オホーツク（北海道網走市）
廃食油再資源化でオホーツクを守る！バイオディーゼル燃料寒冷地ビジネスモデル構築事業

大島宝島委員会（宮城県気仙沼市）
かき殻再資源化と里海保全ビジネスモデル構築事業

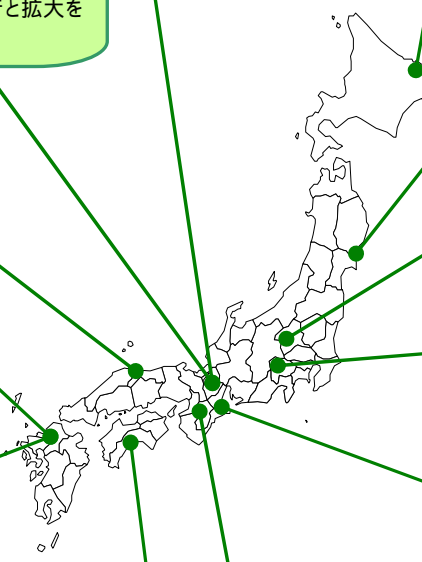
特定非営利活動法人NPOぐんま（群馬県高崎市）
梅（パイ）オマスタウン - 剪定枝を活用した温浴施設等熱供給と古梅霊芝栽培 -

特定非営利活動法人えがおつなげて（山梨県北杜市）
黒森自然エネルギー自給村プロジェクトによるマイクロ発電事業の創出

特定非営利活動法人三重スローライフ協会（三重県松坂市）
食品系未利用資源を活用した養豚向けリキッド飼料化事業

生駒竹研究会（奈良県生駒市）
竹廃材の再資源化プロジェクトを事業化するための調査研究と地域コミュニティの形成

高知エコデザイン協議会（高知県高知市）
エコデザイン商品の「発掘・普及支援」による循環型社会システム構築及び環境教育事業



採択された事業一覧

事業名	事業者	事業概要
廃食油再資源化でオホーツクを守る！バイオディーゼル燃料寒冷地ビジネスモデル構築事業	特定非営利活動法人 産業クラスター東オホーツク (北海道網走市)	市民団体等との連携により、廃食油回収システムを構築、バイオディーゼル燃料製造過程で発生する廃グリセリンや余剰廃食油燃焼ボイラーを新規開発し、さらに、搾油作物(エゴマ等)の栽培・商品化による地域エネルギー循環システムの研究など、寒冷地におけるバイオディーゼル燃料利用ビジネスモデルの構築を行う事業。
かき殻再資源化と里海保全ビジネスモデル構築事業	大島宝島委員会 (宮城県気仙沼市)	現在、漁協で産業廃棄物として処分されている牡蠣殻や海藻等から、海洋性機能物質を抽出し、これらを活用した高付加価値商品群を開発し、地域発の特徴ある新規性の高い商品として販売する。未利用資源のリサイクルによる新しい環境ビジネスモデルを創出しようとする事業である。
黒森自然エネルギー自給村プロジェクトによるマイクロ発電事業の創出	特定非営利活動法人 えがおつなげ (山梨県北杜市)	賦存するバイオマス、水力、風力、太陽光などの複数のエネルギー資源を組み合わせ、中山間地域におけるオンサイト型電力自給事業を確立するものである。具体的には、小規模で安価な発電システムを申請者と大学、企業が連携して製造・設置し、公共の温浴施設を中心とした需要家に発電機・電力を供給し、将来的にはそのシステム等を商品化することをめざす事業である。
梅(パイ)オマスタウン - 剪定枝を活用した温浴施設等熱供給と古梅壺芝栽培 -	特定非営利活動法人 NPOぐんま (群馬県高崎市)	申請者と地元の梅栽培農家を中心に、焼却炉メーカー、廃棄物運搬業者、キノコ関連のベンチャー企業、大学が連携し、梅選定枝のエネルギー転換による地域温浴施設や施設園芸農家への熱供給を行うと共に、梅畑に発生するウメタケの剪定枝による栽培と商品化を通じて、特色あるバイオマス資源の活用を図り、梅農家の生産・雇用の安定・拡大に寄与することをめざす事業である。
食品系未利用資源を活用した養豚向け知キッド資料化事業	特定非営利活動法人 三重スローライフ協会 (三重県松坂市)	排出事業者、産業廃棄物処理業者、養豚農家の連携の下、食品製造事業者や流通業者から排出される食品廃棄物を、国内では殆ど実績のない液体飼料として加工、養豚に用いる(リキッド・フィーディング)事業の構築をめざす。具体的には、リキッド・フィーディングの技術の確立、養豚農家で生産される商品は地産地消を念頭に普及を図ると共に、申請者の従来から行っている取り組みの中で地域の消費者に普及を図る。
竹廃材の再資源化プロジェクトを事業化するための調査研究と地域コミュニティの形成	生駒竹研究会 (奈良県生駒市)	生駒市高山地区は、我が国の竹製編み針製造業のほとんどが立地する特色ある地域であるが、産業廃棄物として処理されている竹サンダーダストを用いた建築物内装壁材の実用化のための試験研究と市場調査を行うとともに、同地域での啓発活動に取り組み、竹サンダーダストを用いた建築物内装壁材の使用に関する地域住民の意識の高揚に努めるものである。
ソーラー技術と屋台船を融合させた"ソーラー和船"のレンタル事業の創出	協同組合ヒップ滋賀 (滋賀県草津市)	琵琶湖には、連なる運河をめぐる「水郷めぐり」があり、地域の特色ある観光資源となっている。本事業は、現在の水郷めぐり観光船の動力源であるエンジンに代替するソーラーパネルと電気モーターを装着した「ソーラー和船」を製造し、地域の水郷めぐりの事業者にレンタル供給する事業である。近江八幡市との連携による、環境教育の素材としての活用も予定されている。
ヨシの二期作 - 着想とPR、試行と拡大を経て事業化と新しい連携へ -	東近江水環境自治協議会 (滋賀県安土町)	琵琶湖周辺の水辺にあるヨシ原は、ヨシの需要低迷や国外産のヨシの流入により、手入れが行き届かなくなりつつある。そこで、「緑のヨシ」について、様々な活用方法(お茶、堆肥、飼料等)を検討、商品開発・販売に結びつけてきた。本年度は、ヨシ粉末関連商品を中心に扱う事業体を設立すると共に、エコツーリズムの実践、ヨシの手入れ、農作業補助等を各事業者から成るLLPの設立をめざす。
中海再生・農業活性化プロジェクト(環境改善・資源循環サイクルの構築)	エコパートナーとっとり (鳥取県米子市)	下水道未整備地区で生活雑排水が直接流入する河川、湾においてヘドロが大量に蓄積し、夏場に悪臭を発生して生活環境を悪化させるほか、COD等環境基準値がクリアできない原因となっている可能性がある。本事業は、ヘドロを肥料原料として有効活用を図り、悪臭の発生抑制、水質改善を図るものである。障害者の就労確保や、当該肥料を用いた花木・草花の栽培も合わせて実施する。
エコデザイン商品の「発掘・普及支援」による循環型社会システム構築及び環境教育事業	高知エコデザイン協議会 (高知県高知市)	環境配慮、アイデアの視点では優れるが、見た目や使い勝手などユーザー側からの情報不足、要望対応への遅れから市場で受け入れられていないエコデザイン商品について、市場調査、モニター調査等を行って課題を抽出し、開発企業と市民団体、消費者が連携して、消費者が欲しい、買いたい商品に改良・改善を促進する事業の確立をめざす。協議会の認定マーク(有料)をはり付けて販売することで、事業化を図る。
資源再利用による雨水貯水の拡大、潤いのある地域の水循環を、みんなで再生する事業	特定非営利活動法人 南畑ダム貯水する会 (福岡県福岡市)	洪水の危険性を抑えるために宅地で雨水を貯留して急激な雨水流水を抑制し、また、住民が雨水を利用し水道利用量を抑えることによって水循環の回復に資するリユース雨水タンク普及事業である。昨年度までに実施した廃棄容器を活用したりリユース雨水タンクの活用に加え、廃プラスチックを利用したタンクの供給をめざす。また、雨水タンクが普及したモデル地域の形成により、コミュニティの形成・活性化を図る。
団塊の世代が輝く、段ボールコンポストを介した、緑と笑顔あふれる地域再生ビジネス	特定非営利活動法人 循環生活研究所 (福岡県福岡市)	ごみ収集の有料化が実施される市域において、都市域の集合住宅でも簡単に利用できる段ボールコンポストを普及させ、ごみ減量化と有機循環の地域システムの確立する事業である。段ボールコンポストの普及と普及のための人材育成について、申請者が町内会、行政、市民団体、企業、大学と連携してあたと共に、スローフード教室・食堂等の展開、将来的な堆肥の回収・販売に向けた体制等を検討し、事業化をめざす。
養殖サンゴの植え付けによる地域の産業振興および自然環境復元事業	特定非営利活動法人 コーラル沖縄 (沖縄県那覇市)	申請者が地元行政と連携し、サンゴ養殖事業者からサンゴを買い付け、天候に左右されずダイバーでなくても行えるサンゴの陸上植え付けを地元観光施設における体験型環境学習の素材として修学旅行者等に提供し、サンゴ礁回復による生態系の復元・維持と沖縄の観光事業を結びつける事業である。
自転車活用により公共交通利用促進を図るレンタル自転車事業	特定非営利活動法人 しまづくりネット (沖縄県那覇市)	行政等と連携して自動車通勤者、観光客を対象にモノレールの端末交通として、自転車のレンタル事業を展開する。本事業の実施により、公共交通の利用拡大を進め、通勤等に伴うエネルギー消費の削減、環境問題の緩和や経済活動の阻害要因である渋滞の解消に資すること等を目的とする。本年度は事業の定期的な実施と利用者の要望に添ったタイプの自転車の導入等を通じて、事業性の向上をめざす。

1. 「環境コミュニティ・ビジネスモデル事業」の概要

循環型社会構築のためには、企業、市民、行政等あらゆる主体が相互に連携・協働し、その有する人材や資源等を最大限有効に活用することが不可欠ですが、企業、市民、行政等が連携した活動は、その活動拠点、活動費用等の面で必ずしも自立的に進展する状況にはなく、連携のチャンスやルートも限られているのが現状です。

このため、経済産業省では、地域における事業者、NPO、市民等が連携した環境に配慮したまちづくりに資する「環境コミュニティ・ビジネス」を発掘し、その展開を支援することを通じて、持続的かつ効率的な環境負荷の低減を図ることを目的として、平成15年度に本事業を開始し、平成18年度においても本事業を展開していきます。

2. 採択までの経緯

公募期間：平成18年2月16日～4月3日の期間に69件の応募あり。(全国の地方局9カ所で公募説明会を開催)

第1次審査：審査委員会、本省及び地方局による書類審査を行い69件中、43件をヒアリング案件として選択。

第2次審査：審査委員会・本省・地方局によるヒアリング審査を行い、最終的に14件を採択(平成17年度以前から採択されている団体は計5団体)。

3. 今後の予定について

今後、採択団体の活動を経済産業省ホームページにおいて紹介していくとともに、「エコプロダクツ2006」(平成18年12月14日～16日、東京ビッグサイトにて開催)や「環境コミュニティ・ビジネスモデル事業成果発表会」(平成19年3月3日予定、会場未定)等を通じて、各採択団体の活動内容、成果を広く普及していきます。

4. 環境コミュニティ・ビジネスモデル事業 ウェブサイト

http://www.meti.go.jp/policy/eco_business/community/

(本発表資料のお問い合わせ先)

産業技術環境局 環境政策課 環境調和産業推進室

担当者：藤井、佐々木

電話：03-3501-1511(内線3527)

03-3501-9271(夜間・直通)